

平成16年12月期 決算短信 (連結)

平成17年 2月18日

上場会社名 鳥越製粉株式会社
 コード番号 2009
 (URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 福光 潔

氏名 山下 義治

TEL (092) 477 - 7112

決算取締役会開催日 平成17年 2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,207	4.4	2,349	4.1	2,372	4.5
15年12月期	20,090	0.9	2,256	0.2	2,270	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,132	5.8	42.86	-	6.8	10.1	12.4
15年12月期	1,201	9.1	45.41	-	7.8	9.9	11.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 26,019,705株 15年12月期 26,025,923株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	24,434	17,270	70.7	663.89
15年12月期	22,604	15,970	70.7	613.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 26,013,933株 15年12月期 26,023,578株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,034	535	151	6,963
15年12月期	1,771	883	1,994	5,617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	1,225	720
通期	20,000	2,450	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円35銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業務は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、(株)長崎アンデルセンは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲より除いております。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、B I Bウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

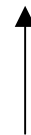
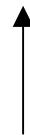
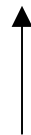
(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

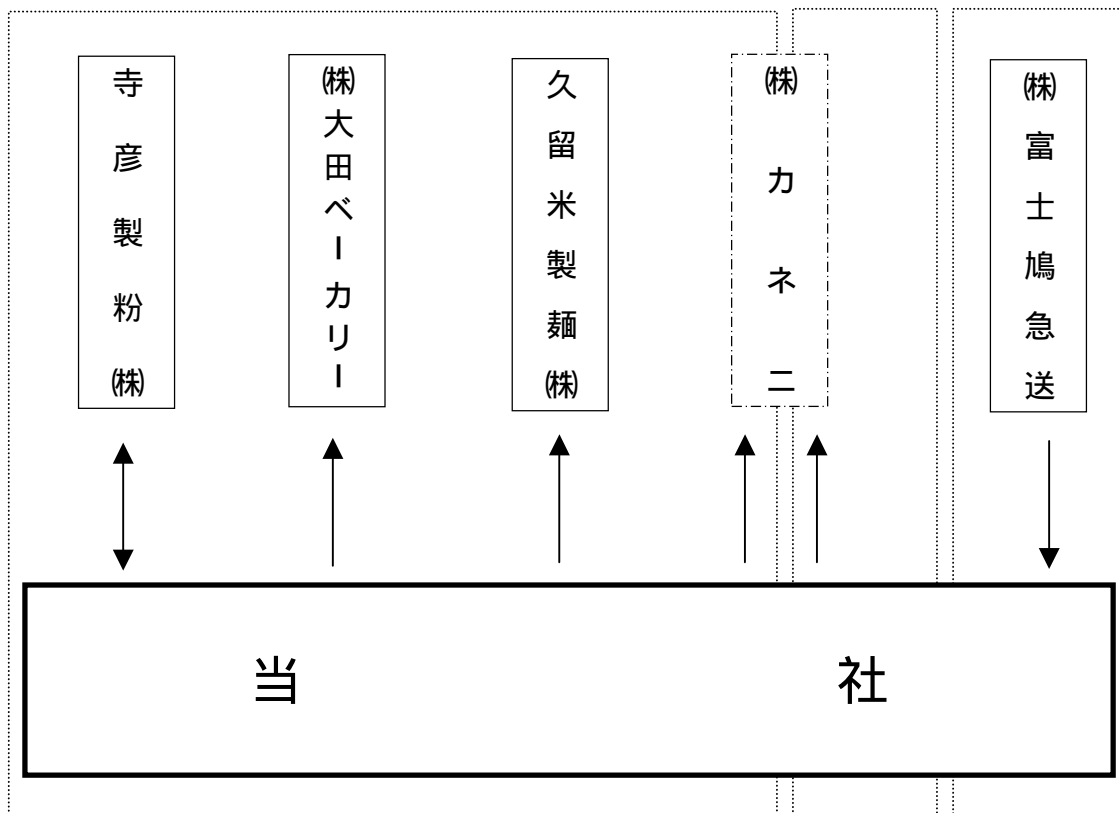
以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(食料品部門)

(飼料部門) (その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。なお、当期におきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期に引き続き1株当たり2円の増配を行い、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

また、株主優待制度を新設致しましたので、1単元以上の株式を保有していただいている株主様には、当社の小麦粉を使用した特製「そうめん」(非売品)1箱を贈呈させていただきます。

内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねてまいります。

(4) 対処すべき課題

景気は踊り場を迎え、先行きには、原油高、円高等懸念材料も多く、不透明感が漂っています。食品業界におきましても、消費の本格的な回復は見込まれず、企業間競争もさらに激しくなるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下、当社は「世の中になくはならない企業」として競争に勝ち抜くために、「成長」を最重要課題として捉え、積極的な投資を行い業容の拡大を図ってまいります。また、お客様に受け入れられる新商品の開発と提案を行うと共に、徹底したコスト削減により、収益力の向上に努めてまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、また、コンプライアンス経営を徹底させるために、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

施策の実施状況

当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在、監査役会は4名で

構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、業務執行における責任を明確にするため、監督機能と業務執行機能とを分離し、執行役員制度を導入しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、年前半は、輸出の拡大を梃子に、製造業を中心として設備投資が増加するとともに、企業収益も一段と好転し、景気拡大が見られましたものの、年後半にかけ、米国や中国が金融引締め政策に転換したこともあり、輸出が鈍化し、IT分野では生産調整の動きも見られ、また自然災害や猛暑、暖冬により個人消費も低迷を脱し切れず、景気には減速感が広がり始めました。

食品業界におきましては、消費が伸び悩む中で、食の安全性がさらに強く求められ、販売競争も激化し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中であって、当社は、「最高の製品、最高の技術、最高のサービス」をモットーに、「もちもち上手ミニたい焼」「卵の花饅頭」や「有機八女茶カテキン青汁」等のオリジナルでクリエイティブな商品の開発と提供に努めましたが、猛暑、暖冬の影響や麦価引き下げに伴う製品価格の値下げ等により、売上高は、約192億7百万円（前期比4.4%減）となりました。一方、収益面におきましては、原材料費や物流費などのコストダウンおよび諸経費の節減により、経常利益は約23億7千2百万円（前期比4.5%増）となりましたが、会計処理の変更に伴い過年度役員退職慰労引当金を特別損失に計上したことにより、当期純利益は約11億3千2百万円（前期比5.8%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

製粉

製粉につきましては、積極的な提案、営業活動に努めましたが、粉価の引き下げに加え消費の低迷もあり、減収となりました。

食品

食品につきましては、オリジナルな新商品の開発と拡売に努めましたが、出荷量はほぼ横ばいでありましたが、低価格品の売上増加等により、減収となりました。

精麦

精麦につきましては、引き続き焼酎ブームが続く中、積極的な営業活動と製品の品質向上に努めましたが、精麦の出荷が順調に上伸びし、増収となりました。

飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの販売単価の下落に加え出荷量も減少し、減収となりました。

その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が減少し、受取保管料収入は減収となりました。

次期の見通し

次期の見通しと致しましては、通期では、売上高 200 億円（前期比 4.1%増）、経常利益 24 億 5 千万円（前期比 3.3%増）、当期純利益は 14 億 4 千万円（前期比 27.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、約 20 億 3 千 4 百万円と前連結会計期間比約 2 億 6 千 3 百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は減少しましたものの、当期に役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、約 5 億 3 千 5 百万円と前連結会計期間比 3 億 4 千 7 百万円増加しました。この主な要因は設備投資の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、約 1 億 5 千 1 百万円と前連結会計期間比約 18 億 4 千 3 百万円増加しました。この主な要因は、借入金の返済が一段落したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 69 億 6 千 3 百万円となり、前連結会計期間末比約 13 億 4 千 5 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
株主資本比率 (%)	63.6	70.7	70.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.9	45.2	60.7
債務償還年数 (年)	2.8	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	23.7	33.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,712,470	10,287,628
	食 品	6,081,756	5,449,141
	精 麦	1,724,406	1,856,775
飼 料		-	-
そ の 他		-	-
合 計		18,518,634	17,593,545

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
食 料 品	製 粉	10,626,681	10,148,090	4.5
	食 品	7,349,329	6,815,613	7.3
	精 麦	1,827,409	1,965,271	+ 7.5
飼 料		185,524	181,318	2.3
そ の 他		101,081	97,001	4.0
合 計		20,090,024	19,207,293	4.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>10,647,629</u>	<u>12,204,821</u>	<u>1,557,192</u>
現金及び預金	5,670,125	7,318,533	1,648,408
受取手形及び売掛金	3,301,648	3,137,718	163,929
有 価 証 券	19,990	19,990	-
た な 卸 資 産	1,243,308	1,330,825	87,516
繰 延 税 金 資 産	63,462	71,905	8,442
そ の 他	364,469	337,203	27,265
貸 倒 引 当 金	15,374	11,354	4,020
<u>固 定 資 産</u>	<u>11,956,811</u>	<u>12,229,878</u>	<u>273,067</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,546,938</u>	<u>9,244,723</u>	<u>302,215</u>
建物及び構築物	2,780,249	2,606,404	173,845
機械装置及び運搬具	1,770,859	1,563,336	207,522
土 地	4,902,596	4,926,835	24,239
建設仮勘定	3,175	68,934	65,759
そ の 他	90,057	79,212	10,845
<u>無形固定資産</u>	<u>50,422</u>	<u>45,524</u>	<u>4,898</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,359,450</u>	<u>2,939,630</u>	<u>580,180</u>
投資有価証券	2,200,389	2,828,374	627,984
繰 延 税 金 資 産	7,449	5,481	1,968
そ の 他	283,260	234,484	48,775
貸 倒 引 当 金	131,649	128,709	2,939
<u>資 産 合 計</u>	<u>22,604,440</u>	<u>24,434,700</u>	<u>1,830,259</u>

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	4,344,373	3,712,542	631,830
支払手形及び買掛金	448,220	453,434	5,213
短期借入金	2,741,449	2,088,360	653,089
未払法人税等	538,714	582,046	43,331
子会社整理損失引当金	66,836	-	66,836
その他	549,152	588,701	39,549
固 定 負 債	2,271,444	3,431,908	1,160,464
長期借入金	1,296,010	2,011,850	715,840
繰延税金負債	617,724	616,870	854
退職給付引当金	273,897	260,540	13,356
役員退職慰労引当金	-	462,374	462,374
連結調整勘定	6,334	1,676	4,657
その他	77,477	78,597	1,119
負 債 合 計	6,615,817	7,144,451	528,634
少数株主持分	17,699	19,870	2,170
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,805,266	2,805,266	-
資 本 剰 余 金	2,781,755	2,781,891	136
利 益 剰 余 金	9,760,408	10,723,010	962,602
その他有価証券評価差額金	628,216	969,838	341,622
自 己 株 式	4,723	9,629	4,906
資 本 合 計	15,970,923	17,270,378	1,299,454
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,604,440	24,434,700	1,830,259

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	比 較 増 減
売 上 高	20,090,024	19,207,293	882,731
売 上 原 価	14,789,277	13,989,954	799,322
売 上 総 利 益	5,300,746	5,217,338	83,408
販売費及び一般管理費	3,043,893	2,867,604	176,289
営 業 利 益	2,256,853	2,349,734	92,881
営 業 外 収 益	99,931	99,481	449
受 取 利 息	1,472	2,122	650
受 取 配 当 金	23,417	28,450	5,033
固 定 資 産 賃 貸 料	21,204	24,409	3,204
そ の 他	53,837	44,499	9,337
営 業 外 費 用	86,200	76,423	9,776
支 払 利 息	75,141	59,770	15,371
そ の 他	11,058	16,653	5,594
経 常 利 益	2,270,584	2,372,792	102,207
特 別 利 益	23,169	142,203	119,033
固 定 資 産 売 却 益	1,274	1,516	242
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	57,792	57,792
国 庫 補 助 金 受 入	14,507	-	14,507
構 造 改 善 事 業 助 成 金 受 入	3,761	-	3,761
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,648	1,648
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	9,260	9,260
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	3,626	-	3,626
受 取 賠 償 金	-	20,000	20,000
受 取 保 険 金	-	51,985	51,985
特 別 損 失	170,419	565,736	395,316
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	-	545,020	545,020
役 員 退 職 慰 労 加 算 金	-	11,990	11,990
固 定 資 産 売 却 損	31	-	31
固 定 資 産 除 却 損	17,069	8,726	8,343
投 資 有 価 証 券 評 価 損	978	-	978
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入	66,836	-	66,836
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66,295	-	66,295
厚 生 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 退 職 給 付 負 担 金	19,208	-	19,208
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,123,334	1,949,259	174,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	937,121	992,968	55,847
法 人 税 等 調 整 額	14,958	178,183	163,225
少 数 株 主 利 益	-	2,170	2,170
少 数 株 主 損 失	724	-	724
当 期 純 利 益	1,201,895	1,132,303	69,592

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,781,755	2,781,755	-
資本剰余金増加高	-	136	136
自己株式処分差益	-	136	136
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	2,781,755	2,781,891	136
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,734,689	9,760,408	1,025,719
利益剰余金増加高	1,201,895	1,190,791	11,104
当期純利益	1,201,895	1,132,303	69,592
連結子会社の減少に伴う増加高	-	58,487	58,487
利益剰余金減少高	176,176	228,188	52,012
配当金	156,176	208,188	52,012
役員賞与	20,000	20,000	-
(うち監査役分)	(4,000)	(3,800)	(200)
利益剰余金期末残高	9,760,408	10,723,010	962,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,123,334	1,949,259
減価償却費	542,116	514,984
連結調整勘定償却額	4,657	4,657
貸倒引当金の増加額	74,564	-
貸倒引当金の減少額	-	4,318
受取利息及び受取配当金	24,889	30,572
支払利息	75,141	59,770
受取損害賠償金	-	20,000
子会社整理損失引当金の増加額	66,836	-
子会社整理損失引当金の減少額	-	66,836
退職給付引当金の減少額	15,890	9,740
役員退職慰労引当金の増加額	-	462,374
役員賞与の支払額	20,000	20,000
売上債権の減少額	143,249	143,191
たな卸資産の増加額	-	90,673
たな卸資産の減少額	2,672	-
仕入債務の増加額	-	21,485
仕入債務の減少額	78,441	-
有形固定資産売却・除却損	12,508	7,126
投資有価証券売却益	-	57,792
投資有価証券評価損	978	-
その他	169,891	140,082
小 計	2,727,631	2,993,684
利息及び配当金の受取額	24,909	30,567
利息の支払額	74,720	60,377
損害賠償金の受取額	-	20,000
法人税等の支払額	906,391	949,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,429	2,034,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	173,592	353,015
定期預金の払戻しによる収入	293,434	50,013
有形固定資産の取得による支出	964,848	229,785
有形固定資産の売却による収入	5,287	3,534
無形固定資産の取得による支出	39,562	7,256
投資有価証券の取得による支出	10,000	74,000
投資有価証券の売却による収入	-	76,884
子会社株式の追加取得による支出	200	-
貸付けによる支出	250	-
貸付金の回収による収入	245	90
その他	6,405	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,081	535,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,915,000	236,000
短期借入金の返済による支出	3,489,127	72,800
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	261,232	1,300,449
自己株式の取得による支出	2,169	5,510
自己株式の売却による収入	-	739
配当金の支払額	157,429	209,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,958	151,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	1,447
現金及び現金同等物の増加額	1,106,236	1,345,900
現金及び現金同等物の期首残高	6,723,393	5,617,157
現金及び現金同等物の期末残高	5,617,157	6,963,057

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

なお、(株)長崎アンデルセンは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度から執行役員制度を導入し、執行役員の退職金内規を新設したことに伴い、執行役員に係る退職金の当連結会計年度末要支給額(1,431千円)を退職給付引当金に含めております。

(八) 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的としたものです。この変更により、当連結会計年度発生額 39,614 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 545,020 千円を特別損失にそれぞれ計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 39,614 千円、税金等調整前当期純利益は 462,374 千円それぞれ少なく表示されております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,808,840 千円	14,067,455 千円
(2) 担保提供資産		
現金及び預金	40,403 千円	40,408 千円
受取手形及び売掛金	200,137 千円	- 千円
建物及び構築物	1,325,845 千円	1,220,928 千円
機械装置及び運搬具	1,271,769 千円	1,100,309 千円
土地	2,531,984 千円	2,224,146 千円
その他の有形固定資産	39,724 千円	31,515 千円
投資有価証券	410,178 千円	605,052 千円
合 計	5,820,041 千円	5,222,359 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれています。

受取手形及び売掛金	43,898 千円	40,126 千円
支払手形及び買掛金	1,528 千円	1,107 千円

(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,924 千円 228,309 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,670,125 千円	7,318,533 千円
有価証券勘定	19,990 千円	19,990 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,967 千円	355,475 千円
<u>償還期間が3ヶ月を超える債券</u>	<u>19,990 千円</u>	<u>19,990 千円</u>
現金及び現金同等物期末残高	5,617,157 千円	6,963,057 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	191,541 千円	124,977 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>443,284 千円</u>	<u>130,236 千円</u>
合 計	634,825 千円	255,213 千円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	113,573 千円	78,638 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>352,934 千円</u>	<u>76,971 千円</u>
合 計	466,508 千円	155,610 千円

期末残高相当額

機械装置及び運搬具	77,967 千円	46,338 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>90,349 千円</u>	<u>53,264 千円</u>
合 計	168,317 千円	99,603 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	78,493 千円	48,128 千円
<u>1 年 超</u>	<u>89,823 千円</u>	<u>51,474 千円</u>
合 計	168,317 千円	99,603 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	123,090 千円	78,665 千円
減価償却費相当額	123,090 千円	78,665 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829,334	1,897,266	1,067,932
債券	55,000	55,449	449
小 計	884,334	1,952,715	1,068,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,821	158,202	13,619
小 計	171,821	158,202	13,619
合 計	1,056,155	2,110,917	1,054,761

2. 時価評価されていない有価証券(平成15年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89,471
割引金融債	19,990
合 計	109,461

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
利付金融債	-	55,449
合 計	19,990	55,449

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	810,242	2,469,450	1,659,207
債券	55,000	55,192	192
小 計	865,242	2,524,642	1,659,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,821	140,760	31,061
小 計	171,821	140,760	31,061
合 計	1,037,063	2,665,402	1,628,338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,884	57,792	-
合計	76,884	57,792	-

3. 時価評価されていない有価証券（平成 16 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,971
割引金融債	19,990
合 計	182,961

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
利付金融債	55,192	-
合 計	75,182	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ 100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しておりま
す。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	939,710 千円	884,280 千円
年金資産	665,813	623,739
退職給付引当金	273,897	260,540

その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、
簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	66,788 千円	105,429 千円
厚生年金基金解散に伴う退職給付負担金	19,208	-
合計	85,996	105,429

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,012 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,898</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,474</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,609</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,701</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>199,789</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>70,911</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426,545</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">357,510</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">32,172</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;"><u>1,284</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">817,513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>199,789</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>617,724</u></td></tr> </table> <p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の内訳を省略しております。</p> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7%から 40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が 9,204 千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が 4,507 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 13,711 千円増加しております。</p>	退職給付引当金	104,012 千円	減価償却費	76,328	未払事業税	48,898	投資有価証券	11,720	貸倒引当金	8,474	繰越欠損金	4,518	たな卸資産の未実現利益	2,139	その他	<u>14,609</u>	繰延税金資産合計	270,701	繰延税金負債との相殺	<u>199,789</u>	繰延税金資産の純額	<u>70,911</u>	その他有価証券評価差額金	426,545	土地	357,510	特別減価償却準備金	32,172	固定資産圧縮準備金	<u>1,284</u>	繰延税金負債合計	817,513	繰延税金資産との相殺	<u>199,789</u>	繰延税金負債の純額	<u>617,724</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186,984 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,431</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,184</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,720</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>30,406</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">501,685</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>424,299</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>77,386</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">658,500</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">357,510</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,027</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;"><u>1,131</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,041,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>424,299</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>616,870</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	役員退職慰労引当金	186,984 千円	退職給付引当金	100,549	減価償却費	76,328	未払事業税	50,431	貸倒引当金	44,184	投資有価証券	11,720	たな卸資産の未実現利益	1,080	その他	<u>30,406</u>	繰延税金資産合計	501,685	繰延税金負債との相殺	<u>424,299</u>	繰延税金資産の純額	<u>77,386</u>	その他有価証券評価差額金	658,500	土地	357,510	特別減価償却準備金	24,027	固定資産圧縮準備金	<u>1,131</u>	繰延税金負債合計	1,041,169	繰延税金資産との相殺	<u>424,299</u>	繰延税金負債の純額	<u>616,870</u>
退職給付引当金	104,012 千円																																																																								
減価償却費	76,328																																																																								
未払事業税	48,898																																																																								
投資有価証券	11,720																																																																								
貸倒引当金	8,474																																																																								
繰越欠損金	4,518																																																																								
たな卸資産の未実現利益	2,139																																																																								
その他	<u>14,609</u>																																																																								
繰延税金資産合計	270,701																																																																								
繰延税金負債との相殺	<u>199,789</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>70,911</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	426,545																																																																								
土地	357,510																																																																								
特別減価償却準備金	32,172																																																																								
固定資産圧縮準備金	<u>1,284</u>																																																																								
繰延税金負債合計	817,513																																																																								
繰延税金資産との相殺	<u>199,789</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>617,724</u>																																																																								
役員退職慰労引当金	186,984 千円																																																																								
退職給付引当金	100,549																																																																								
減価償却費	76,328																																																																								
未払事業税	50,431																																																																								
貸倒引当金	44,184																																																																								
投資有価証券	11,720																																																																								
たな卸資産の未実現利益	1,080																																																																								
その他	<u>30,406</u>																																																																								
繰延税金資産合計	501,685																																																																								
繰延税金負債との相殺	<u>424,299</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>77,386</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	658,500																																																																								
土地	357,510																																																																								
特別減価償却準備金	24,027																																																																								
固定資産圧縮準備金	<u>1,131</u>																																																																								
繰延税金負債合計	1,041,169																																																																								
繰延税金資産との相殺	<u>424,299</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>616,870</u>																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未滿のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	208,175	受取手形及び売掛金	44,470
									5,307	流動資産その他	-
								保険料の支払 2	17,500	流動負債その他	-
								施設の賃貸 3	1,799	支払手形及び買掛金	138
							3,600	流動資産その他	-		
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社 監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	5,428	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネ二	福岡県吉井町	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役社長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売 保険料の支払 施設の賃貸	小麦粉、飼料等の販売 1	203,711	受取手形及び売掛金	35,358
									10,186	流動資産その他	-
								保険料の支払 2	19,306	流動負債その他	57
								施設の賃貸 3	1,753	支払手形及び買掛金	140
							3,600	流動資産その他	-		
役員及びその近親者	吉田 卓	-	-	当社 監査役	-	-	-	法律顧問料の支出 4	900	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 監査役吉田卓は、平成 16 年 3 月 30 日付で退任したため、上記取引金額は平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 3 月 30 日までの取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。